

春日民報

2016年10月
日本共産党
春日市議会議員
吉居恭子
(連絡先)
092-574-2076

子どもの貧困対策について

(一般質問)

問 子どもの貧困対策推進法が2014年に施行された。東京、都立区、大阪、市、沖繩県、福岡市など子どもの生活実態について児童・生徒や保護者に対してアンケート調査をし子どもの貧困対策に取り組む自治体が次々と出ており春日市でも実態把握の方法を検討中である。学校現場で子どもの貧困の実態はどうか、また、気づいた時にはどう対応しているか。



吉居恭子議員

答 学校では、あらゆる場面で子どもの様子を

身体障がい者の災害時避難計画について

問 災害時の重度身体障がい者の安否確認の方法はどうなっているのか。

答 要援護者台帳登録制度による情報を、市と社会福祉協議会、南・北包括支援センターとオンライン上で共有し、災害時は避難行動要支援者避難支援プランに基づき各地の民生委員に對しても提供する。発生時は法に基づき必要機関に情報提供し安否確認をする。

問 災害発生時、自宅など現地での電源消失時の自

内なのに受給できていない世帯が4割に上るが、本当に必要な子どもに支援が届く工夫はないか。

答 入学説明会や4月進級時、6月の税額決定時に

備金を入学前の3月までに

問 他自治体で就学援助の入学準備金を入学金前

問 就学援助の支給基準

り、福祉関連機関との連携を図るなど、きめ細かな対応に努めている。

答 入学準備金を支給後に転出する場合の返金などの問題もあり、他団体の取り組みを参考に検討する。

支給する所が増えているが、春日市ではどうか。

答 入学準備金を支給後に転出する場合の返金などの問題もあり、他団体の取り組みを参考に検討する。

災害発生時の避難計画について

問 家発電等の対策はあるか。

答 これまでの各種災害の経験上、各家庭では発電の準備が必要であると言われている。重度の身体障がいがある方で人工呼吸器等により生命維持が必要な方にとって最も重要なのは、機械の電源確保である。基本的な事として、日ごろからかかりつけの医療機関と、災害時の対応について事前確認が大切である。現時点で、県・市からの電源に関

する直接的な補助制度はないが、国は東日本大震災をきっかけに、医療機関が人工呼吸器を供給する場合、附属品の外部バッテリーに対して、医療保険の中で1台貸与できることとされた。それにあわせて家庭での備えも必要であり、実際に東日本大震災では、機器に付属する外部バッテリーの他

地域とのつながりが、災害時のために

工呼吸器を供給する場合、附属品の外部バッテリーに対して、医療保険の中で1台貸与できることとされた。それにあわせて家庭での備えも必要であり、実際に東日本大震災では、機器に付属する外部バッテリーの他

春日市議会9月議会報告

「平成二八年度春日市一般会計歳入歳出決算認定について」反対の立場から討論をしました。

平成二七年度一般会計歳入歳出決算報告では、歳入三六二億六〇二二万五〇八一円、歳出三五二億二四一九万六〇五四円で歳入歳出差引残高は一〇億三六〇二万円。

翌年度に繰り越すべき額を引いた実質収支額は一〇億三二一四万円と二六年度より三億八三六四万円の増

歳入では、予算計上額を上回る収入済み額は市税七三七八万円、地方譲与税一五四九万円、株式譲渡所得交付金一六三八万円、地方消費税交付金二億五九八三万円、

平成二七年度歳入歳出決算報告反対討論

収入済み額が予算計上額に届かなかったのは、市債の一億円と国県支

出金約一億円で事業費の減が主たる原因だから、見通しに基づき予算を上回る収入を予算措置していれば、先送りとなつて

いる市民要求に

対応できる財源が

約など考えにとられることなく、一〇年二〇年後の社会を担う子ども

また歳出にお

り組み、真の意味での教育重視の施策を充実し、春日市の将来を見据え、誰もが安心して暮らせる街であり続けるための財政運営を求め、反対討論を終わります。

平成28年6月議会報告

「9月議会で話し合われた
主な項目」

- ①春日市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例の制定
- ②春日市都市公園条例の一部を改正する条例の制定
- ③平成28年度春日市一般会計歳入歳出決算認定について*反対討論・吉居、*賛成討論・自民党議員
- ④国民健康・後期高齢者・

9月議会

待機児童問題解消及び保育士の処遇改善のための緊急対応を求める意見書

- ⑤工事請負契約の終結について（市庁舎空調設備工事）
- ⑥平成28年度春日市一般会計補正予算について
- ⑦国民健康保険事業特別会計補正予算について
- ⑧介護保険事業特別会計補正予算について
- ⑨訴えの提起について（過払い金返還請求）

2015年4月、保育の「量的拡充」及び「質の改善」をめざして子ども・子育て支援新制度（以下新制度）が施行され、1年半が経過した。この間、住民の保育要求はさらに高まっているが、財源確保も含め十分な対応がとれていない状況である。保育の現場では、労働条件の厳しさや給与水準の低さから保育士不足は一層深刻さを増している。国はこの状況打開のために、研修を受けた子育て経験者を「子育て支援員」として保育士資格に代わる人材の起用を容認したり、保育士配置基準の規定がない「企業主導型保育事業」を提起するなど、保育環境の基準を緩和する対策をすすめている。国におかれは、子どもの健やかな成長発達のため、規制緩和策だけではなく、保育士の処遇改善と認可保育所増設について緊急の対応を講じられるよう、以下について要望する。

「吉居議員の一般質問」
子どもの貧困対策について

「6月議会で話し合われた
主な項目」

子どもは、経済面・社会的孤立の有無など総合的に捉える必要がある。本市では、貧困対策に限定せず、児童手当など経済的支援や生活困窮者自立支援子ども・子育て相談センターによる寄り添い型の支援等を実施している。

- ①春日市放課後児童クラブ設置条例の一部の改正について（天神山小学校・ひかりクラブ児童数の増加による放課後児童クラブの分離・新設に関して
- ②春日市子ども医療費の支給に関して（県の制度改正に伴い、寡婦（夫）控除のみなし適用に伴う
- ③春日市ひとり親家庭等医療費支給に関して（県の制度改正及び寡婦（夫）控除の見直し適用に伴う）
- ④春日市重度障がい者医療費の支給に関して（寡婦（夫）控除のみなし適用に伴う）
- ⑤春日市指定地域密着型サービス等の事業の人員・設備及び運営に関する基準を定める。（記録保管を5年に）
- ⑥平成28年度春日市一般会計補正予算について
- ⑦国民健康保険事業特別会計補正予算について
- ⑧介護保険事業特別会計補正予算について
- ⑨訴えの提起について（過払い金返還請求）

問 避難が長引いた場合の福祉避難所への移動、さまざまな問題に対する不安緊急の要望など、どこへ連絡・相談すればいいか。

答 避難所に関するところと災害時の各種相談窓口については、例えば震度5強以上の地震が発生した場合、市職員全員を構成員とした災害対策本部が設置される。避難所への避難等、災害に関する相談は市の災害対策本部に連絡してほしい。

問 要支援者がいる家庭に対して、電源確保など、避難に関する情報を周知することはできないか。

答 避難の事前準備のための情報が特に大切と考える。他団体の事例等も参考にしながら、鋭意研究する。

問 子どもの貧困対策法が成立し大綱が制定され、県では子どもの貧困対策推進計画が策定された。春日市の子どもの実態と貧困対策はどうか。

答 声を出さない世帯へのアプローチはとても難しい。その世帯が受けている行政サービスを通して貧困状況をキャッチし、助言や支援への糸口を見出す行政だけでなく地域を挙げて社

問 子ども自身の現れる学力不足や不登校、問題行動や食生活不全などを切り口に、保育士や教職員、民生委員児童委員、地域ボランティアなどを通して、支援が必要な子どもの早期発見をするべきではないか。また、自分から相談に行かない、行けない保護者を持つ子どもをどう支援するかという視点も含め、市長として今後の子どもの貧困対策についての見解を伺いたい。

答 声を出さない世帯へのアプローチはとても難しい。その世帯が受けている行政サービスを通して貧困状況をキャッチし、助言や支援への糸口を見出す行政だけでなく地域を挙げて社

問 子どもの貧困対策法が成立し大綱が制定され、県では子どもの貧困対策推進計画が策定された。春日市の子どもの実態と貧困対策はどうか。

答 声を出さない世帯へのアプローチはとても難しい。その世帯が受けている行政サービスを通して貧困状況をキャッチし、助言や支援への糸口を見出す行政だけでなく地域を挙げて社

問 子ども自身の現れる学力不足や不登校、問題行動や食生活不全などを切り口に、保育士や教職員、民生委員児童委員、地域ボランティアなどを通して、支援が必要な子どもの早期発見をするべきではないか。また、自分から相談に行かない、行けない保護者を持つ子どもをどう支援するかという視点も含め、市長として今後の子どもの貧困対策についての見解を伺いたい。

答 声を出さない世帯へのアプローチはとても難しい。その世帯が受けている行政サービスを通して貧困状況をキャッチし、助言や支援への糸口を見出す行政だけでなく地域を挙げて社

問 子ども自身の現れる学力不足や不登校、問題行動や食生活不全などを切り口に、保育士や教職員、民生委員児童委員、地域ボランティアなどを通して、支援が必要な子どもの早期発見をするべきではないか。また、自分から相談に行かない、行けない保護者を持つ子どもをどう支援するかという視点も含め、市長として今後の子どもの貧困対策についての見解を伺いたい。

答 声を出さない世帯へのアプローチはとても難しい。その世帯が受けている行政サービスを通して貧困状況をキャッチし、助言や支援への糸口を見出す行政だけでなく地域を挙げて社

問 子ども自身の現れる学力不足や不登校、問題行動や食生活不全などを切り口に、保育士や教職員、民生委員児童委員、地域ボランティアなどを通して、支援が必要な子どもの早期発見をするべきではないか。また、自分から相談に行かない、行けない保護者を持つ子どもをどう支援するかという視点も含め、市長として今後の子どもの貧困対策についての見解を伺いたい。

答 声を出さない世帯へのアプローチはとても難しい。その世帯が受けている行政サービスを通して貧困状況をキャッチし、助言や支援への糸口を見出す行政だけでなく地域を挙げて社

問 子ども自身の現れる学力不足や不登校、問題行動や食生活不全などを切り口に、保育士や教職員、民生委員児童委員、地域ボランティアなどを通して、支援が必要な子どもの早期発見をするべきではないか。また、自分から相談に行かない、行けない保護者を持つ子どもをどう支援するかという視点も含め、市長として今後の子どもの貧困対策についての見解を伺いたい。

答 声を出さない世帯へのアプローチはとても難しい。その世帯が受けている行政サービスを通して貧困状況をキャッチし、助言や支援への糸口を見出す行政だけでなく地域を挙げて社

問 子ども自身の現れる学力不足や不登校、問題行動や食生活不全などを切り口に、保育士や教職員、民生委員児童委員、地域ボランティアなどを通して、支援が必要な子どもの早期発見をするべきではないか。また、自分から相談に行かない、行けない保護者を持つ子どもをどう支援するかという視点も含め、市長として今後の子どもの貧困対策についての見解を伺いたい。

答 声を出さない世帯へのアプローチはとても難しい。その世帯が受けている行政サービスを通して貧困状況をキャッチし、助言や支援への糸口を見出す行政だけでなく地域を挙げて社

問 子ども自身の現れる学力不足や不登校、問題行動や食生活不全などを切り口に、保育士や教職員、民生委員児童委員、地域ボランティアなどを通して、支援が必要な子どもの早期発見をするべきではないか。また、自分から相談に行かない、行けない保護者を持つ子どもをどう支援するかという視点も含め、市長として今後の子どもの貧困対策についての見解を伺いたい。

答 声を出さない世帯へのアプローチはとても難しい。その世帯が受けている行政サービスを通して貧困状況をキャッチし、助言や支援への糸口を見出す行政だけでなく地域を挙げて社

問 子ども自身の現れる学力不足や不登校、問題行動や食生活不全などを切り口に、保育士や教職員、民生委員児童委員、地域ボランティアなどを通して、支援が必要な子どもの早期発見をするべきではないか。また、自分から相談に行かない、行けない保護者を持つ子どもをどう支援するかという視点も含め、市長として今後の子どもの貧困対策についての見解を伺いたい。

答 声を出さない世帯へのアプローチはとても難しい。その世帯が受けている行政サービスを通して貧困状況をキャッチし、助言や支援への糸口を見出す行政だけでなく地域を挙げて社

問 子ども自身の現れる学力不足や不登校、問題行動や食生活不全などを切り口に、保育士や教職員、民生委員児童委員、地域ボランティアなどを通して、支援が必要な子どもの早期発見をするべきではないか。また、自分から相談に行かない、行けない保護者を持つ子どもをどう支援するかという視点も含め、市長として今後の子どもの貧困対策についての見解を伺いたい。

答 声を出さない世帯へのアプローチはとても難しい。その世帯が受けている行政サービスを通して貧困状況をキャッチし、助言や支援への糸口を見出す行政だけでなく地域を挙げて社

問 子ども自身の現れる学力不足や不登校、問題行動や食生活不全などを切り口に、保育士や教職員、民生委員児童委員、地域ボランティアなどを通して、支援が必要な子どもの早期発見をするべきではないか。また、自分から相談に行かない、行けない保護者を持つ子どもをどう支援するかという視点も含め、市長として今後の子どもの貧困対策についての見解を伺いたい。

答 声を出さない世帯へのアプローチはとても難しい。その世帯が受けている行政サービスを通して貧困状況をキャッチし、助言や支援への糸口を見出す行政だけでなく地域を挙げて社

問 子ども自身の現れる学力不足や不登校、問題行動や食生活不全などを切り口に、保育士や教職員、民生委員児童委員、地域ボランティアなどを通して、支援が必要な子どもの早期発見をするべきではないか。また、自分から相談に行かない、行けない保護者を持つ子どもをどう支援するかという視点も含め、市長として今後の子どもの貧困対策についての見解を伺いたい。

答 声を出さない世帯へのアプローチはとても難しい。その世帯が受けている行政サービスを通して貧困状況をキャッチし、助言や支援への糸口を見出す行政だけでなく地域を挙げて社

問 子ども自身の現れる学力不足や不登校、問題行動や食生活不全などを切り口に、保育士や教職員、民生委員児童委員、地域ボランティアなどを通して、支援が必要な子どもの早期発見をするべきではないか。また、自分から相談に行かない、行けない保護者を持つ子どもをどう支援するかという視点も含め、市長として今後の子どもの貧困対策についての見解を伺いたい。

答 声を出さない世帯へのアプローチはとても難しい。その世帯が受けている行政サービスを通して貧困状況をキャッチし、助言や支援への糸口を見出す行政だけでなく地域を挙げて社